

横断的目標 1

人とのつながりを強化する。

誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指し、将来的な移住につながる「関係人口」を創出する。

横断的目標 2

新しい時代の流れを力にする。

国の進める「Society5.0」の実現に向けた技術（未来技術）の活用を推進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）を目指した地方創生を推進する。

勢に、第1期の5年間で進められてきた施策の検証を行い、優先順位を見極めながら地方創生の目指すべき将来像や、今後5か年の目標や施策の方向性などを定めています。そこで、新しい計画のキーワードとなるのが「人のつながり」と「新しい時代の流れ」。この2つを横断的目標として設定し、「SDGs」と「Society5.0」といった全国的・世界的な視点も盛り込まれています。

地方自治体が避けては通れない「地方創生」。総合戦略の策定により、各種連携を一層強化し、地方の活性化を加速させることが期待されています。

「地」

「方創生」という言葉を一度は耳にしたことがあるかと思いますが、人口急減・超高齢化という日本全体が直面する問題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした持続可能な社会の創生を目指す。この考え方は、地方自治体の課題として近年取り組まれてきました。東京一極集中や都市部の人口集中により地方消滅の危機が叫ばれる中、さらに重要性を増す地方創生。その声を受けて、平成26年、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、内閣府により「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が打ち出されました。その指針に町の視点を盛り込み、実現を目指して策定されたものが福智町版の総合戦略です。

福智町では町の人口・経済を分析した「人口ビジョン」と具体的な施策や目標を示す「総合戦略」で構成される第1期の総合戦略を5年前に策定。一昨年に策定されたまちづくりの最上位計画である「福智町総合計画」とは異なり、人口対策に特化した内容が特徴です。

今回の「第2期総合戦略」においては「継続は力なり」を基本姿勢



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsは2015年9月の国連サミットで採択された「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。国連加盟193か国が2030年を期限として掲げた17の目標で構成されています。各国が力を結集してあらゆる貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら「誰も取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組む世界的指標です。

Society5.0
【そさえていー5.0】

人類社会発展史における「狩猟社会(Society 1.0)」、「農耕社会(Society 2.0)」、「工業社会(Society 3.0)」、「情報社会(Society 4.0)」に続く「超スマート社会(Society 5.0)」を目指し、日本政府が公式に推し進める5番目の新しい社会のあり方。人工知能(AI)やロボットによる自動走行車、ドローンなどの新技術を通じた社会の変革が人々に豊かさをもたらします。一方で、高度なAIによる自動化が進み、職業形態が大きく変わる可能性も考えられています。

無くなるかもしれない仕事

- ▶ 販売・窓口係 ▶ 料理人
- ▶ 運転手 ▶ データ入力 など

AIやロボットにより事務労働など一部で自動化が進んでおり、今後はさらに加速すると考えられています。

残るとされている仕事

- ▶ 医者 ▶ 教師 ▶ 作家
- ▶ 看護師 ▶ 会社経営者 など

経営・管理やおもてなしなど、創造性が求められる仕事は人間の介入が必要であると考えられます。

**平成30年3月策定
第2次 福智町総合計画**

目指す町の姿を明らかにし、10年間の総合的指針となる計画。教育・福祉・生涯学習など多岐にわたる施策を定めた「マスタープラン」とも呼ばれる、まちづくりの最上位計画です。



まちの今を知り、未来を創る人口減少打開の鍵

総合戦略完成

令和2年3月策定

第2期 福智町 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

前回の総合戦略の成果を分析し、編成された新たな5か年計画。人口の将来展望を分析した「人口ビジョン」とその対策となる具体的な施策を定めた「総合戦略」で構成される。



平成27年10月策定

(第1期) 福智町 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき策定。国の指針を町単位で分析・検証し、具体的な施策を定めた人口減少克服と地方創生実現の鍵となる5か年計画で、令和2年3月で期間満了。

基本目標 2

福智町への新しい人の流れをつくる

目標の転入出者数にはわずかに及ばなかったものの、観光入込客数やイベントの交流人口は目標を達成。2期目はさらに観光に注力し、イベントに集客するだけでは無く、日常的に町を訪れる人を増やし、経済効果を挙げることを目標に変更。創り上げた地域資源を生かしながら、経済への還元を目指していきます。

目標 (第1期)

- 転入者:年間800人以上 → 795人
- 転出者:年間800人以下 → 817人
- 観光入込客数:51万人 → 59万人
- イベント等の交流人口:5万人 → 5万人

結果

新規目標 (第2期で新たに設定した目標)

- 創出観光入込客数:120万人以上
- シンボルイベント経済効果額:1億円以上



基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

就業率は目標を達成したものの、15～49歳の年齢別出生率の合計を示す合計特殊出生率は目標を下回る結果に。2.0を下回ると人口減とされますが、全国的には1.4前後で推移しているため、比較して高い数値ではあり明るい材料の一つです。

目標 (第1期)

- 若年層の就業率:80% → 82.7%
- 合計特殊出生率:1.8 → 1.6

結果

新規目標 (第2期で新たに設定した目標)

- 合計特殊出生率:1.7



基本目標 4

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する (第1期目標) ↳ 誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

国の基本目標改訂に合わせ、2期目では高齢者などより幅広い世代が対象となる内容に基本目標を変更。ふくちのちは「小さな拠点」として順調に集客できており、現在では来館50万人が目前に。2期目は家庭学習実施率だけでなく、正答率を目標に設定し、より成果を重視した内容となっています。

目標 (第1期)

- 「小さな拠点」来場者:30万人 → 30万人 (2年で達成)
- 小学生家庭学習実施率:95% → 92.8% (H26年85.9%)
- 中学生家庭学習実施率:90% → 90.4% (H26年81.2%)

結果

新規目標 (第2期で新たに設定した目標)

- 全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童・生徒:25%以下
- 高齢者の要介護認定率:20%以下



Column

KPI (重要業績評価指標)

「Key Performance Indicator」の略称で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。基本目標の下に分野別のKPIを多数設定することで、各施策や課題や効果をより深く検証しています。

KPIの例

- 全国的先駆的事業の実現:1事業以上
- 保育所待機児童数:0人継続
- ふるさと納税寄附者リピート率:25%以上
- 新たな公共交通網体系での運行開始
- 方城スカイラインの活用と

福智山麓の観光ルート化の実現

基本目標 1

福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする

地域ブランド化につながる特産品開発やトライアルの進出支援、ふるさと納税の好調で、一定以上の成果を達成。さらなる活性化を図る第2期では目標を上方修正し、就業者・創業事業者数については第1期の倍となる数字を計上。さらに納税関連の生産にとどまらない、町の事業全体での売上目標を設定しています。

目標 (第1期)

- 雇用創出数:100人 → 230人
- 創業事業所数:5事業所 → 9事業所
- 生産販売額:5億円創出 → 23億4千万円

結果

新規目標 (第2期で新たに設定した目標)

- 新規就業者:200人
- 創業事業所数:10事業所
- 事業創出売上額:15億円



数字から見る福智町のこれまでと

策定された総合戦略は、目指すビジョンの実現に向け、施策の目標を具体的な数値で定めていることが特徴の一つ。ここでは1期目5年間の設定目標とその達成率から町の現状を考えます。



上の表は「第2期福智町人口ビジョン」の一部で、町の人口の将来推計を示したものです。最盛期に4万人を超えた人口は炭鉱閉山とともに下降の一途をたどり、現在は約半数まで減少。各調査では今後20年でさらに半減する可能性を指摘しています。この状況を踏まえ、総合戦略では4つの「基本目標」を軸に、各施策ごとに細分化した具体的な数値目標(KPI)を設定。第2期では1期目の成果を検証しながら、より効果的で現実的な目標を選定しています。



● 福智町地方創生推進委員会 委員長
● 福岡県立大学看護学部学校保健領域

松浦賢長 教授

Fukuoka Prefectural University

毎回活発な意見が交わされ、計画策定にはその発想が十分に発揮されています。山麓の豊かな自然など地域資源を生かした挑戦的な目標と、達成可能な現実的な目標が共存した、バランスのとれた計画になっていると思います」と完成した新しい総合戦略に自信をのぞかせました。

またこれからの町の目指す姿については「ドローンによる宅配システムや自動交通の実験など、[Society5.0]を推進する国のプロジェクトが地方を中心に実現している。そこにいかに参入することができるか。そして今はこれまで獲得した『交流人口』をリピート客にし、『関係人口』を増やす段階が来ています。最終

総 合戦略は国の指針に合わせて、常に検証・改訂することが求められています。今回の2期目の戦略策定においては、教育・商業・観光・報道・福祉など、多方面から専門的な知識を持つ委員7人が「福智町地方創生推進委員」に任命され、積極的に意見を交わしてきました。

委員長を務めた福岡県立大学の松浦賢長教授は「委員会では



↑ 委員会 で国指定史跡「城山横穴群」をはじめ史跡や名所を視察し、KPI設定につながる町の持つ可能性を再確認。

20年先の未来を決める まちづくりの分岐点

降下し続ける人口の減少カーブを少しでも緩やかにするにはこれからの勝負の時。計画は不断の「PDCAサイクル」で検証・改善を目指します。

目標である「定住」。実現のためには目標を目指し、計画を着実に進めなければなりません」とこれからの展望を見据えました。

定住人口の増加は容易ではありません。早急の結果が得られるものでもありません。総合戦略はまちづくりを支える確かな方向を示し、地方創生を目指すこの町を導いていきます。



↑ 委員会最終日の3月25日、計画を受け取った黒土町長は「この戦略を柱に、人口減に立ち向かいたい」と決意を表明。

PDCAサイクル

【ピーディーシーイーサイクル】

Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) という4つの視点を取り込んだプロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。「Plan-Do」として効果的な地方版総合戦略の策定実施、「Check」として成果の客観的な検証、「Act」として検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行う。施策の効果を高めるため、多様な主体や、他の地域・施策との連携を進めるなど、限られた財源や時間の中で最大限の成果を目指しています。



定住人口

この町で暮らすことを決めた人材。居住者の転出を抑え、定住に結びつく可能性のある「交流人口」や「関係人口」を増やすことが、最終的なこの層の増加につながる。



関係人口

地域へ愛着を持つ地域外の人材。地域づくりを担う可能性を持つこの層を広げることが、重要な取り組みとなる。ふるさと納税の寄付者などもこの層にあたると思われる。



交流人口

主にイベントや名所の観光を目的に訪れた人の層を指す。この時点ではまだ一過性のものであり、さらに取り組みを進め「関係人口」への移行を目指す必要がある。



第2期総合戦略は4月以降に閲覧できます
完成した総合戦略は4月以降に印刷・製本を予定。
内容は町公式ホームページもご覧ください。
問 まちづくり総合政策課 ☎ 22-7766